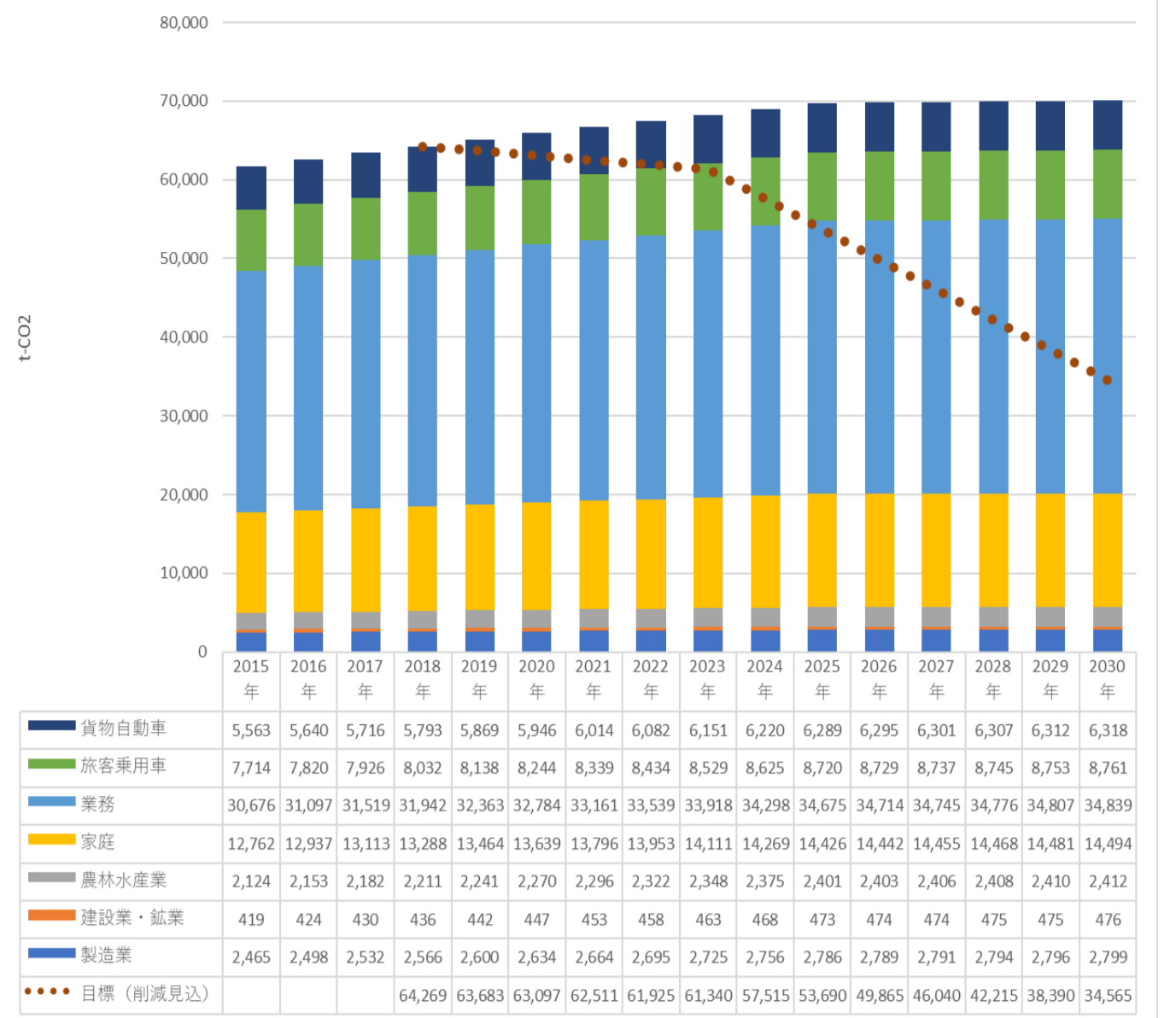


ニセコ町環境モデル都市第二次アクションプラン 概要書

基本目標	政策分野	施策分野	考え方	取組 No.	優先順位	施策	2023年まで	2030年まで	2050年まで	
住民一人当たりの経済活動の活性化と温室効果ガス排出量抑制の両立	建物	公共施設	公共施設を計画的に持続可能にしてゆく	1-1	A	新庁舎建設における設備技術の検討のための計測器の設置	0	0	0	
				1-2	AA	新庁舎建設におけるさらなる躯体性能の強化と省エネ化	35	35	35	
				1-3	A	新庁舎におけるLPGコージェネによる電力と熱の供給	22	22	153	
				1-6	A	町営住宅における蓄熱暖房器、電気温水器の廃止	112	140	280	
				1-7	A	綺羅乃湯建物の省エネ化と新たな温泉源の確保	124	124	649	
				1-8	B	綺羅乃湯の熱供給におけるLPGコージェネによる電力と熱の供給（取組1-7に含めた）				
		1-9	AA	建築物の低炭素化を促進する条例の制定	95	1,369	4,107			
		住宅	新築の機会を捉えるとともに、公営的な住宅を持続可能に計画する	1-10	A	NISEKO生活・モデル地区構想事業におけるより高い割合の集合住宅の計画	16	78	78	
				1-11	A	NISEKO生活・モデル地区構想事業における一定割合の集住化構想の実現	16	40	40	
				1-12	AA	NISEKO生活・モデル地区構想事業における新築時の高い省エネ性能の義務化	40	200	200	
移動・輸送	街区	移動距離の短い街区を形成する	2-1	AA	移動距離の短い街区の形成	0	1,329	6,644		
	共同化	移動・輸送の共同化を促す	2-2	B	移動・輸送の共同化の促進	7	560	2,801		
	低炭素化	移動手段の低炭素化を促す	2-3	C	大型車両のEV化	0	78	78		
2-4			AA	自転車の適切な利用を促進する条例の制定	81	814	1,628			
事業活動	観光業	省エネ、エネルギー効率の向上を促す	3-1	AA	事業活動の低炭素化を促進する条例の制定	108	539	1,628		
			3-2	B	宿泊施設における温泉／洗いの温排水からの排熱回収の推進	7	36	54		
			3-3	A	宿泊施設における建物の省エネ改修の推進	17	85	127		
			3-4	C	宿泊施設における送迎向けのマイクロバス、社用車などのEV化促進	7	33	260		
	農業・林業	収益と事業効率、エネルギー効率の向上の両立を促す	3-5	B	農業の低炭素化の促進	30	90	90		
			3-6	C	ソーラーシェアリングの実証実験と地中熱ハウスの実践導入の再検討	0	0	0		
			3-7	A	環境配慮型農業の促進	0	0	0		
			3-8	B	「森林経営管理法」への適用準備	0	0	0		
	小売業、製造業	省エネ、エネルギー効率の向上を促す	3-9	A	小売業、製造業等の低炭素化の推進	8	41	41		
エネルギー	インフラ	低炭素・高効率のエネルギーインフラを構築する	4-1	AA	地域エネルギー会社の設立	0	14,846	15,375		
			地域熱供給	エネルギー消費密度の高いところから、地域熱供給を推進する	4-2	A	新庁舎周辺エリアの公共施設に対する地域熱供給と電力供給	23	46	731
					4-3	B	綺羅乃湯周辺エリアの公共施設に対する地域熱供給と電力供給	27	75	324
					4-4	AA	NISEKO生活・モデル地区構想エリアにおける建物に対する地域熱供給と電力供給	17	87	545
	上下水道	ポンプの省エネ	4-5	A	上下水道で利用されているポンプの効率改善	6	162	324		
	再エネ	再エネ事業の手続き・ルールを明確化と町民出資プロジェクトの支援等の地域ルールを定める	4-6	AA	再生可能エネルギーの適切な導入を促進する条例の制定	0	0	0		
			4-7	A	公共施設の屋根貸し（市民エネルギー会社による太陽光発電事業）	44	8,640	19,200		
	情報	エネルギー供給事業者による情報提供の仕組みを構築する	4-8	A	エネルギー情報の提供を求める条例の制定	0	0	0		
家庭	家電・設備	省エネ型への買換えを促す	5	A	家電・設備の省エネ化の支援	420	420	420		
インセンティブ	税	新たな税を創設・活用する	7	AA	新税等の導入（仮名：環境宿泊税）	0	0	0		
			7	AA	新税等の導入（仮名：環境宿泊税）	0	0	0		
その他	事業者との交渉	大規模水力発電事業者との交渉を継続する 大規模地熱発電事業者との交渉を継続する	8-1	B	王子製紙所有の尻別川水力発電への関与、ならびにそこからの低炭素電力の調達	2,831	2,831	2,831		
			8-2	B	日本重化学工業株式会社と三井石油開発株式会社による地熱発電事業への関与、ならびにそこからの低炭素電力の調達	2,813	2,813	2,813		
CO2削減量合計							6,906	35,533	61,456	

ニセコ町温室効果ガス排出量推計（2015-2030年）



ニセコ町2015年CO2排出量の部門別内訳

